

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	1,750,138	2,059,411	7,438,197
経常利益 (千円)	59,121	127,159	544,984
四半期(当期)純利益 (千円)	1,411	129,893	259,352
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,726	160,864	275,494
純資産額 (千円)	2,638,497	2,878,941	2,860,075
総資産額 (千円)	8,250,770	9,619,345	9,640,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.86	2,090.03	4,069.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	28.5	28.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃や日中関係の悪化に起因する経済活動への影響及び火力燃料の輸入増加等によって貿易収支の赤字が継続したものの、12月の政権交代をきっかけとした円安、株価上昇等に伴って、景況感に一定の改善がみられました。また、消費税率引き上げの決定による不動産や設備投資の駆け込み需要が始まり、小売業の一部では年末商戦に活況が戻りましたが、増税等による先行きの家計負担増大を不安視した消費マインドの悪化が未だ懸念される状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループは「困っている人を助ける」という経営理念に基づき、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,059,411千円（前年同期比17.7%増）、営業利益は147,117千円（前年同期比7.4%増）、経常利益は127,159千円（前年同期比115.1%増）となり、四半期純利益は129,893千円（前年同期は四半期純利益1,411千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における作業件数はガラス関連サービス5千件、水まわり関連サービス11千件、カギの交換関連サービス15千件です。また、生活会員（ライフデポ会員を除く）の当期入会会員は65千人（継続入会を含む）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ、パソコン等はほぼ前年同期並みの業績となりましたが、競合の攻勢等によって受付件数が全般的に低迷したため、コールセンター事業全体の売上高は前年同期を下回りました。

当第1四半期連結累計期間におけるコールセンター事業は、カギ部門の売上高が108,287千円（前年同期比3.7%減）となり、パソコン部門の売上高が22,694千円（前年同期比0.9%減）となっております。

この結果、コールセンター事業全体の売上高は、159,558千円（前年同期比8.2%減）となり、売上高の減少により、営業利益は41,072千円（前年同期比29.6%減）となりました。

#### 会員事業

会員事業におきましては、提携企業の賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員、家電・住宅設備機器のメーカー保証期間終了後をサポートする「あんしん修理サポート」会員及び全国大学生活協同組合連合会の「学生生活110番」の販売が拡大し、いずれも入会会員を順調に伸張しております。

当第1四半期連結累計期間における会員事業は、「安心入居サポート」会員の売上高が396,876千円（前年同期比54.1%増）、「あんしん修理サポート」会員の売上高が18,826千円（前年同期比112.5%増）、「学生生活110番」会員の売上高が40,369千円（前年同期比32.8%増）、「ライフサポートパック」会員等の売上高が120,636千円（前年同期比14.5%減）となりました。

この結果、会員事業全体の売上高は、605,056千円（前年同期比29.3%増）となり、主に「安心入居サポート」会員の売上高の増加が貢献したことにより、営業利益は130,280千円（前年同期比34.7%増）となりました。

#### 企業提携事業

水の救急車事業におきましては、競争の激化等があるものの、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

旭硝子ガラスの救急車事業におきましては、ガラスの緊急割れ換えが低調であったものの、窓関連リフォームが堅調に推移したことにより、ほぼ前年同期並みの業績となっております。

コールセンター受託事業では、顧客企業のコールセンターと作業出動をワンストップで提供しております。当第1四半期連結累計期間における現場出動作業の減少等の影響から、前年同期の売上高を下回っておりますが、コールセンター受託企業数は引き続き順調に増加し191社（前年同期受託企業数175社）となっております。

当第1四半期連結累計期間における企業提携事業は、水の救急車事業の売上高が468,052千円（前年同期比3.2%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上高が189,431千円（前年同期比0.5%減）、セコムウィン事業の売上高が20,394千円（前年同期比6.0%増）、コールセンター受託事業の売上高が146,718千円（前年同期比11.4%減）となりました。

この結果、企業提携事業全体の売上高は、824,596千円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は67,437千円（前年同期比32.4%増）となりました。

#### 加盟店事業

加盟店事業におきましては、テレビのスポットCM等によって、プロモーション業務による加盟店への売上高が増加し、売上高は45,746千円（前年同期比6.7%増）となりましたが、生活救急車全般のプロモーションに関連する広告宣伝費を当セグメントで負担しているため、営業損失は67,097千円（前年同期は営業損失77,587千円）となりました。

なお、加盟店数は444拠点、協力店数は1,103拠点となっております。

#### 少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、売上高は351,757千円（前年同期比72.2%増）となりましたが、保険業法第113条繰延資産への費用繰り延べ終了の影響により、営業利益は34,898千円（前年同期比42.2%減）となりました。

#### 自動車賃貸事業

自動車賃貸事業におきましては、前年同期に発生した大口賃貸先の契約違反による解約から復調に至らず、売上高は30,035千円（前年同期比69.4%減）となり、営業利益は881千円（前年同期比92.4%減）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、前第3四半期より開始した医療機器事業が軌道に乗り始めたことにより、売上高は107,690千円（前年同期は688千円）となり、営業損失は613千円（前年同期は営業損失66千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ263,586千円減少し、7,561,009千円となりました。これらは主に、短期貸付金が126,680千円、売掛金が85,559千円増加したものの、現金及び預金が471,494千円減少したことによるものです。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ263,551千円増加し、1,885,306千円となりました。これらは主に、長期貸付金が252,911千円増加したことによるものです。

### (繰延資産)

当第1四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20,667千円減少し、173,028千円となりました。これは主に、少額短期保険事業に係る保険業法第113条繰延資産が20,638千円減少したことによるものです。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ6,462千円増加し、4,225,578千円となりました。これは主に、未払法人税等が96,901千円減少したものの、買掛金が78,661千円、前受金が22,984千円増加したことによるものです。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ46,031千円減少し、2,514,825千円となりました。これは主に、長期前受収益が33,812千円増加したものの、長期借入金金が87,449千円減少したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ18,866千円増加し、2,878,941千円となりました。これは主に、自己株式が79,098千円増加したものの、利益剰余金が66,994千円、その他有価証券評価差額金が30,507千円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	68,858	-	756,860	-	800,060

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,959 （相互保有株式） 普通株式 566	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,333	62,333	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	62,333	-

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	5,959	-	5,959	8.65
（相互保有株式） ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目3番26号	239	3	242	0.35
（相互保有株式） 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦6番地	327	56	383	0.55
計	-	6,525	59	6,584	9.56

(注) 1 上記他人名義所有株式のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社 3株  
株式会社BAC 56株

2 当第1四半期会計期間末日現在において、当社は自己株式数6,959株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.10%）を所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,376,343	5,904,848
売掛金	557,399	642,958
有価証券	100,000	100,000
商品	77,811	61,145
その他	779,881	918,769
貸倒引当金	66,838	66,711
流動資産合計	7,824,596	7,561,009
固定資産		
有形固定資産	177,545	160,989
無形固定資産		
のれん	23,851	21,836
その他	180,125	172,027
無形固定資産合計	203,976	193,864
投資その他の資産		
投資有価証券	686,320	713,714
その他	595,200	858,625
貸倒引当金	41,288	41,887
投資その他の資産合計	1,240,233	1,530,453
固定資産合計	1,621,755	1,885,306
繰延資産	193,696	173,028
資産合計	9,640,048	9,619,345
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	371,789	450,450
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,826,259	1,818,715
未払法人税等	162,504	65,602
賞与引当金	14,572	4,145
会員引当金	132,492	140,058
支払備金	10,514	10,365
責任準備金	199,201	204,663
その他	601,781	631,576
流動負債合計	4,219,115	4,225,578
固定負債		
長期借入金	1,764,563	1,677,114
その他	796,294	837,711
固定負債合計	2,560,857	2,514,825
負債合計	6,779,973	6,740,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	1,612,159	1,679,153
自己株式	474,230	553,328
株主資本合計	2,719,194	2,707,090
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,570	39,078
その他の包括利益累計額合計	8,570	39,078
少数株主持分	132,310	132,773
純資産合計	2,860,075	2,878,941
負債純資産合計	9,640,048	9,619,345

## ( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

## 【 四半期連結損益計算書 】

## 【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,750,138	2,059,411
売上原価	979,905	1,138,145
売上総利益	770,232	921,266
販売費及び一般管理費	633,193	774,148
営業利益	137,038	147,117
営業外収益		
受取利息	683	5,567
受取配当金	418	598
持分法による投資利益	3,679	-
その他	6,953	2,820
営業外収益合計	11,735	8,986
営業外費用		
支払利息	7,338	7,017
貸倒引当金繰入額	61,921	-
持分法による投資損失	-	990
保険業法第113条繰延資産償却費	19,743	20,638
その他	648	297
営業外費用合計	89,652	28,944
経常利益	59,121	127,159
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,714
特別利益合計	-	49,714
税金等調整前四半期純利益	59,121	176,873
法人税、住民税及び事業税	20,467	53,786
法人税等調整額	38,282	7,269
法人税等合計	58,750	46,517
少数株主損益調整前四半期純利益	371	130,356
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	1,039	463
四半期純利益	1,411	129,893

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	371	130,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,416	30,499
持分法適用会社に対する持分相当額	61	8
その他の包括利益合計	8,355	30,507
四半期包括利益	8,726	160,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,766	160,400
少数株主に係る四半期包括利益	1,039	463

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	62,909千円	32,095千円
のれんの償却額	961	2,014

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	65,899	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	62,899	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	173,848	466,285	828,640	42,875	140,157	97,643	1,749,449	688	1,750,138	-	1,750,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,529	-	-	64,150	620	66,301	-	66,301	66,301	-
計	173,848	467,815	828,640	42,875	204,308	98,263	1,815,751	688	1,816,439	66,301	1,750,138
セグメント利益又は損失( )	58,333	96,700	50,942	77,587	60,383	11,559	200,332	66	200,266	63,227	137,038

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 63,227千円には、セグメント間取引消去 1,947千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 61,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター	会員	企業提携	加盟店	少額短期 保険	自動車 賃貸	計				
売上高											
外部顧客への売上高	159,558	602,502	824,571	33,161	302,871	29,056	1,951,721	107,690	2,059,411	-	2,059,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,554	25	12,585	48,886	979	65,030	-	65,030	65,030	-
計	159,558	605,056	824,596	45,746	351,757	30,035	2,016,751	107,690	2,124,441	65,030	2,059,411
セグメント利益又は損失( )	41,072	130,280	67,437	67,097	34,898	881	207,473	613	206,859	59,741	147,117

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 59,741千円には、セグメント間取引消去63千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,805千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円86銭	2,090円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,411	129,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,411	129,893
普通株式の期中平均株式数(株)	64,560	62,149
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には B R L データ自体は含まれていません。